

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 27 年 11 月調査結果

平成 27 年 12 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2015年11月)

11月の現状判断DIは、前月比2.1ポイント低下の46.1となった。

家計動向関連DIは、小売関連などが低下したこと等から低下した。企業動向関連DIは、製造業及び非製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

11月の先行き判断DIは、前月比0.9ポイント低下の48.2となった。

雇用関連DIは上昇した一方で、家計動向関連DI及び企業動向関連DIは低下した。

なお、季節調整値で見ると、現状判断DIは前月比1.3ポイント低下の50.4となり、先行き判断DIは前月比1.1ポイント上昇の51.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済の動向やテロ事件など、海外情勢への懸念がある一方で、観光需要や燃料価格の低下、雇用の改善への期待等がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考 1) 景気の現状水準判断 D I	25
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	249人	85.9%
東北	210人	202人	96.2%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	186人	93.0%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	305人	92.4%	九州	210人	189人	90.0%
東海	250人	220人	88.0%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,862人	90.8%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

III . 景気判断理由の概要

- (参考 1) 景気の現状水準判断 D I
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、46.1となった。企業動向関連、雇用関連のDIが上昇したものの、家計動向関連のDIが低下したことから、前月を2.1ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI
(DI)

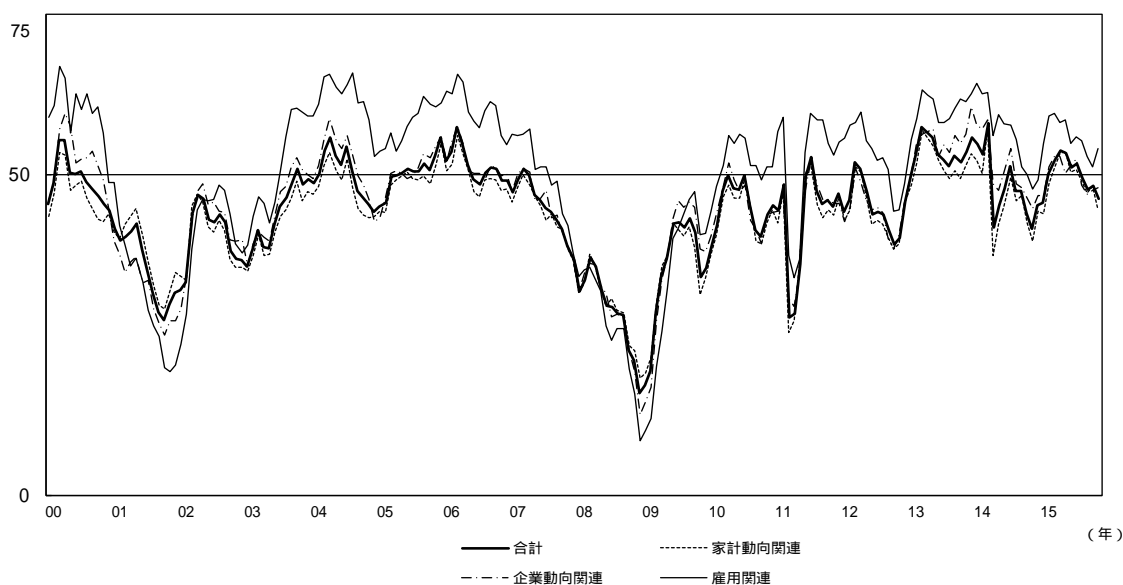
	年 2015						
	月 6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	(-2.1)
家計動向関連	50.4	50.8	48.8	47.0	48.1	44.4	(-3.7)
小売関連	49.8	50.5	48.1	45.7	47.0	41.4	(-5.6)
飲食関連	49.1	48.8	47.0	43.8	46.2	44.6	(-1.6)
サービス関連	52.3	53.3	50.8	50.5	50.6	49.2	(-1.4)
住宅関連	49.1	44.8	47.3	45.4	48.7	49.1	(0.4)
企業動向関連	51.3	52.4	48.3	46.9	47.4	47.8	(0.4)
製造業	49.9	51.1	46.4	45.1	47.2	47.9	(0.7)
非製造業	52.6	53.6	50.0	48.5	47.3	47.4	(0.1)
雇用関連	54.7	55.7	55.2	52.7	51.1	54.0	(2.9)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2015	9	2.1%	15.9%	55.9%	21.8%	4.2%	47.5
	10	1.5%	18.0%	56.2%	20.8%	3.6%	48.2
	11	1.7%	15.1%	54.2%	24.2%	4.8%	46.1
(前月差)		(0.2)	(-2.9)	(-2.0)	(3.4)	(1.2)	(-2.1)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.2となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.9ポイント下回った。また、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2015

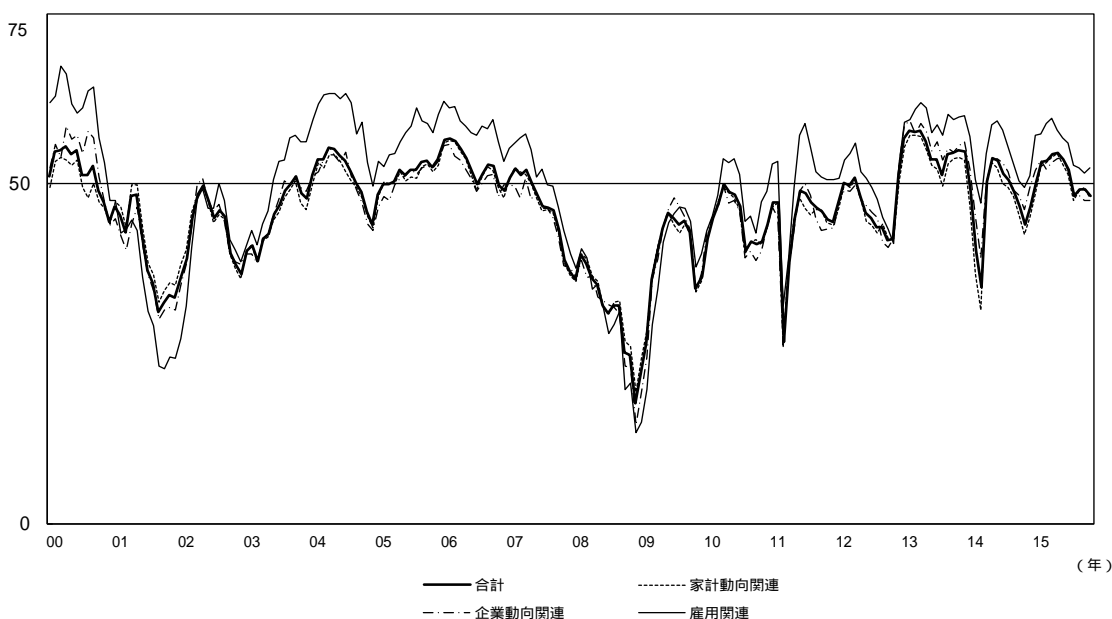
	月 6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	(-0.9)
家計動向関連	52.9	51.3	47.4	48.9	49.3	47.9	(-1.4)
小売関連	53.2	50.9	46.2	48.2	49.1	47.4	(-1.7)
飲食関連	52.4	51.2	46.4	48.6	50.9	49.4	(-1.5)
サービス関連	53.0	52.9	50.0	50.7	49.9	48.3	(-1.6)
住宅関連	50.6	48.5	47.0	47.2	47.2	48.4	(1.2)
企業動向関連	53.9	51.9	48.7	48.3	47.5	47.4	(-0.1)
製造業	53.5	52.4	48.3	47.7	47.8	46.5	(-1.3)
非製造業	54.2	51.8	49.0	48.8	47.1	48.1	(1.0)
雇用関連	56.6	56.0	52.7	52.3	51.5	52.2	(0.7)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015 9	2.0%	18.4%	56.8%	19.6%	3.2%	49.1
10	1.4%	19.4%	56.9%	19.0%	3.3%	49.1
11	1.7%	18.2%	55.5%	20.2%	4.3%	48.2
(前月差)	(0.3)	(-1.2)	(-1.4)	(1.2)	(1.0)	(-0.9)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で低下、2 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは沖縄（7.9 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは北陸（1.5 ポイント上昇）であった。

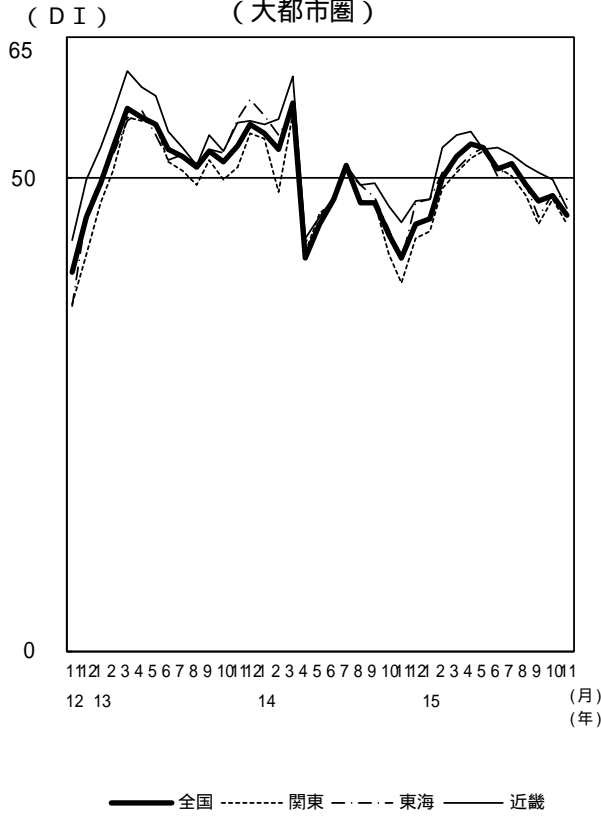
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	(-2.1)
北海道		53.0	54.3	51.6	48.5	45.4	44.6	(-0.8)
東北		50.0	51.0	47.1	46.8	46.1	43.9	(-2.2)
関東		51.1	50.3	48.2	45.2	47.7	45.1	(-2.6)
北関東		48.4	49.9	46.6	44.6	46.7	44.5	(-2.2)
南関東		52.6	50.5	49.1	45.5	48.4	45.5	(-2.9)
東海		50.3	51.6	49.2	45.8	48.3	47.7	(-0.6)
北陸		52.0	52.3	53.0	50.8	46.4	47.9	(1.5)
近畿		53.3	52.4	51.4	50.5	49.9	46.8	(-3.1)
中国		49.5	51.5	48.8	47.0	48.8	49.3	(0.5)
四国		50.0	53.1	48.6	48.0	47.5	44.5	(-3.0)
九州		49.9	51.8	48.6	48.7	50.0	45.6	(-4.4)
沖縄		51.8	54.6	53.8	55.8	57.9	50.0	(-7.9)

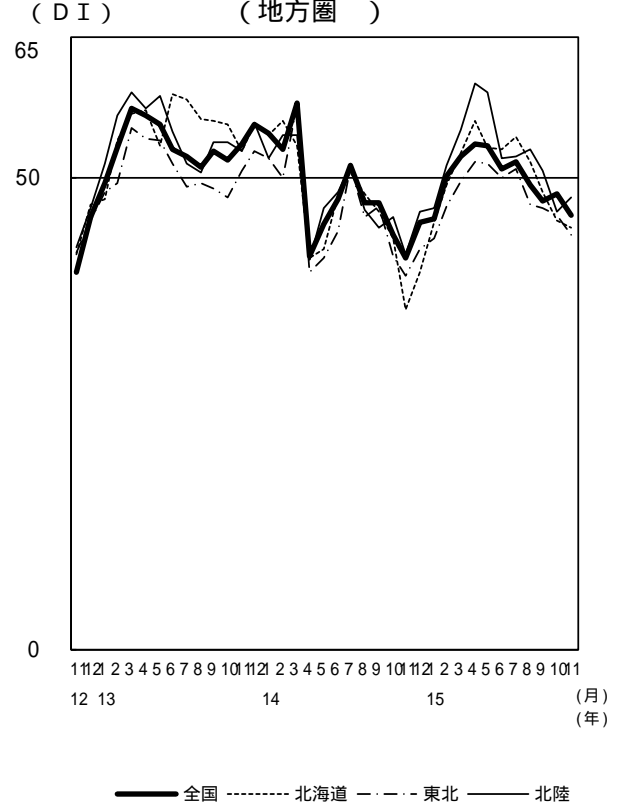
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2015						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		50.4	50.8	48.8	47.0	48.1	44.4	(-3.7)
北海道		53.2	55.6	52.0	49.1	46.2	44.6	(-1.6)
東北		48.6	48.7	46.2	45.6	44.9	42.3	(-2.6)
関東		50.2	49.1	47.1	44.4	47.9	43.6	(-4.3)
北関東		47.4	47.7	45.0	42.5	47.1	42.7	(-4.4)
南関東		51.9	49.9	48.4	45.5	48.4	44.1	(-4.3)
東海		48.8	50.5	49.2	44.7	48.8	45.8	(-3.0)
北陸		51.5	51.5	53.3	50.8	47.4	47.4	(0.0)
近畿		53.6	51.2	50.4	50.8	49.5	44.2	(-5.3)
中国		49.6	50.9	48.7	45.4	48.7	48.3	(-0.4)
四国		49.6	52.2	46.9	46.6	45.7	40.9	(-4.8)
九州		48.8	52.3	48.3	48.6	49.8	42.7	(-7.1)
沖縄		53.7	55.0	57.0	59.3	56.0	48.1	(-7.9)

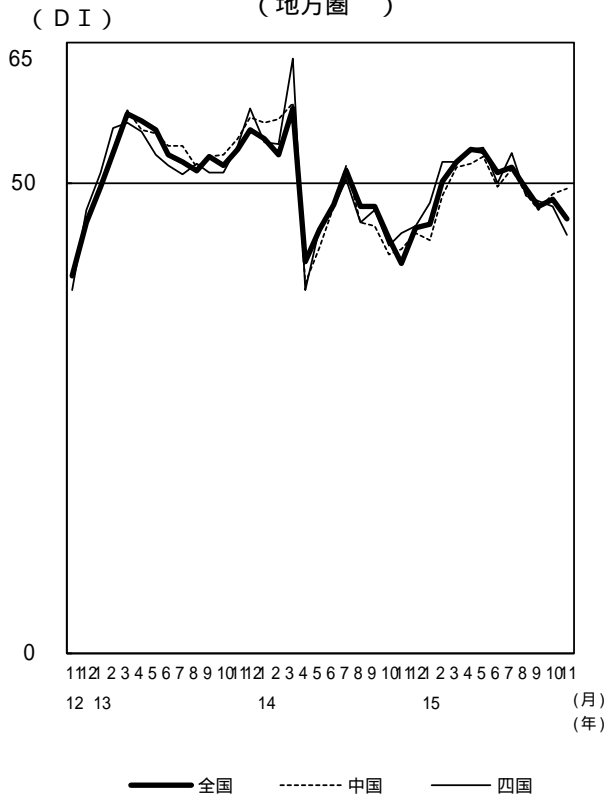
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



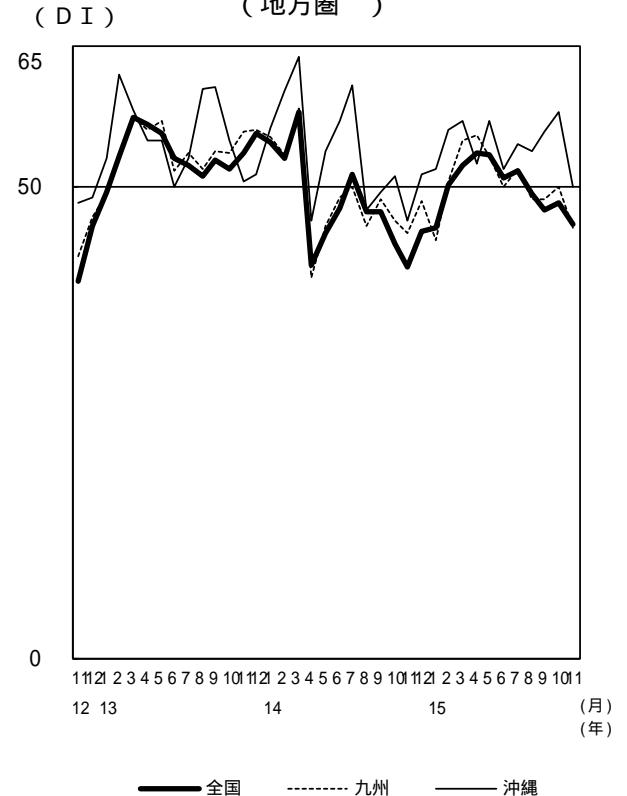
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

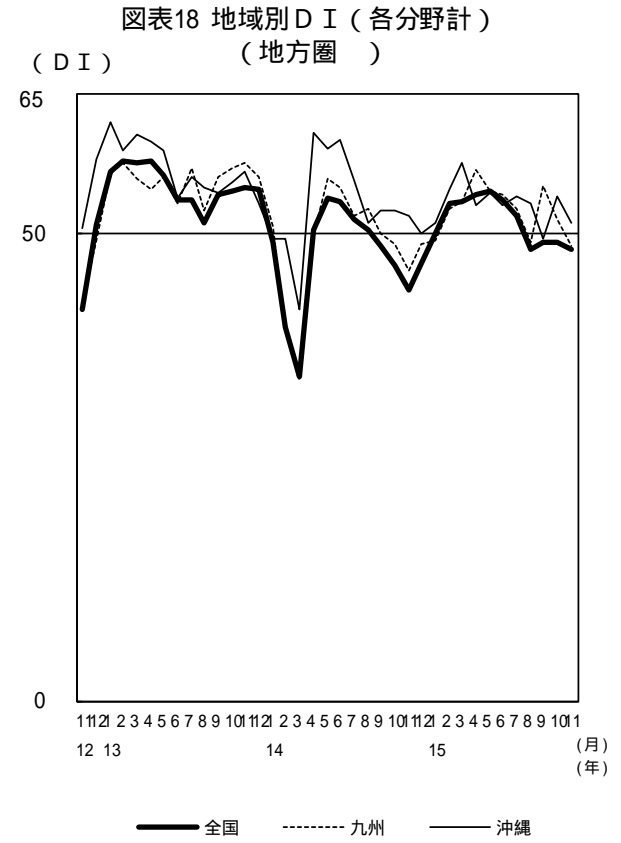
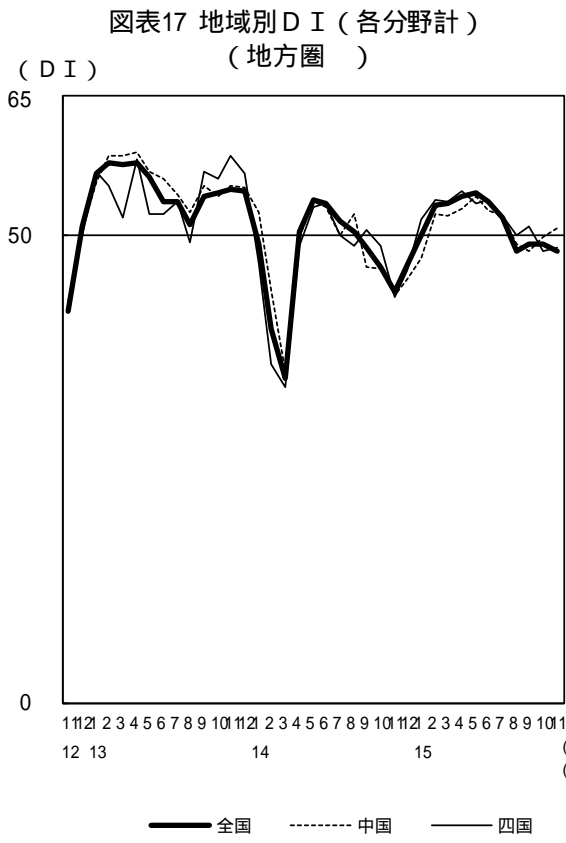
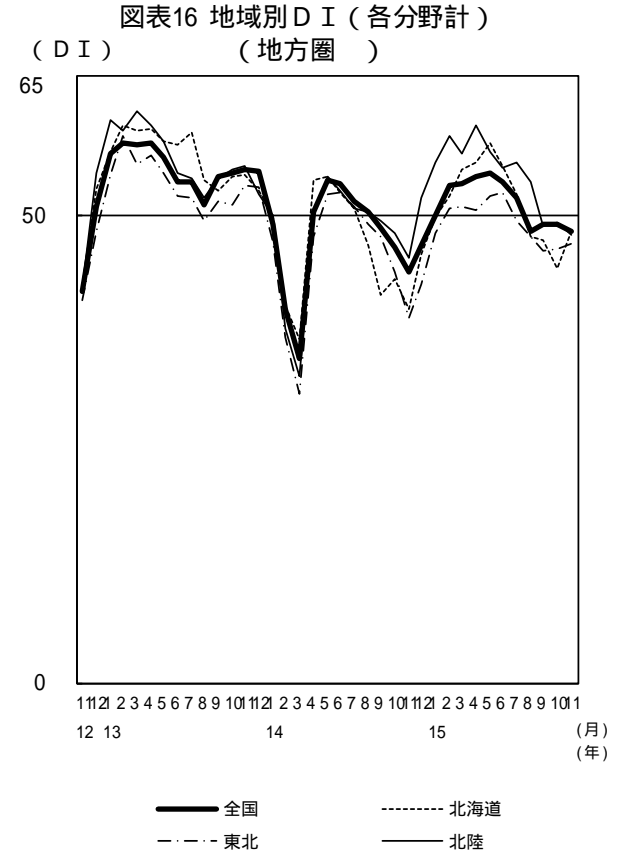
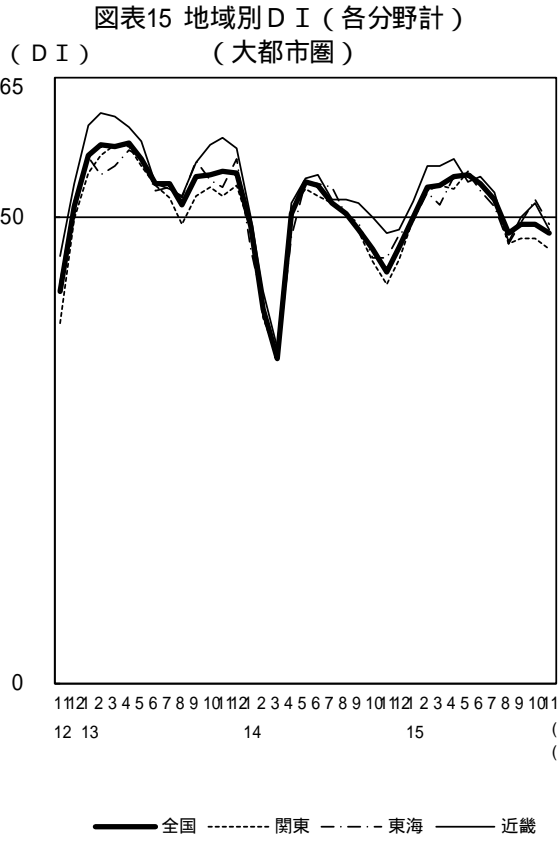
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で低下、4 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは東海、近畿、九州、沖縄（2.7 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは北海道（4.0 ポイント上昇）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	(-0.9)
北海道		55.2	52.2	47.7	47.4	44.3	48.3	(4.0)
東北		52.5	49.5	47.7	46.2	46.3	47.0	(0.7)
関東		53.3	51.7	47.0	47.7	47.6	46.6	(-1.0)
北関東		52.4	50.0	45.4	46.6	47.5	47.4	(-0.1)
南関東		53.8	52.6	48.0	48.4	47.7	46.1	(-1.6)
東海		52.7	51.1	47.1	49.4	51.9	49.2	(-2.7)
北陸		55.1	55.6	53.5	48.9	49.2	47.9	(-1.3)
近畿		54.2	52.6	47.3	49.9	51.4	48.7	(-2.7)
中国		52.7	52.1	49.1	48.3	49.8	50.7	(0.9)
四国		53.7	52.0	50.0	50.9	48.3	48.6	(0.3)
九州		54.2	52.6	49.1	55.0	51.4	48.7	(-2.7)
沖縄		53.0	53.9	53.1	49.4	53.9	51.2	(-2.7)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2015						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		52.9	51.3	47.4	48.9	49.3	47.9	(-1.4)
北海道		56.3	54.1	50.0	47.8	46.5	50.3	(3.8)
東北		51.0	49.3	46.9	45.0	45.9	45.3	(-0.6)
関東		52.2	51.1	46.4	47.6	47.8	46.6	(-1.2)
北関東		50.4	49.2	44.6	46.4	46.7	47.0	(0.3)
南関東		53.2	52.2	47.4	48.3	48.5	46.3	(-2.2)
東海		51.2	50.5	45.8	47.9	52.7	49.1	(-3.6)
北陸		54.9	56.3	54.0	50.4	50.7	48.9	(-1.8)
近畿		54.1	50.4	44.5	49.4	50.6	47.9	(-2.7)
中国		52.2	52.6	49.6	48.7	50.2	50.9	(0.7)
四国		53.1	49.6	49.1	50.4	47.0	47.4	(0.4)
九州		55.0	51.0	47.3	56.1	52.4	48.2	(-4.2)
沖縄		51.9	55.0	53.0	49.1	51.0	47.2	(-3.8)



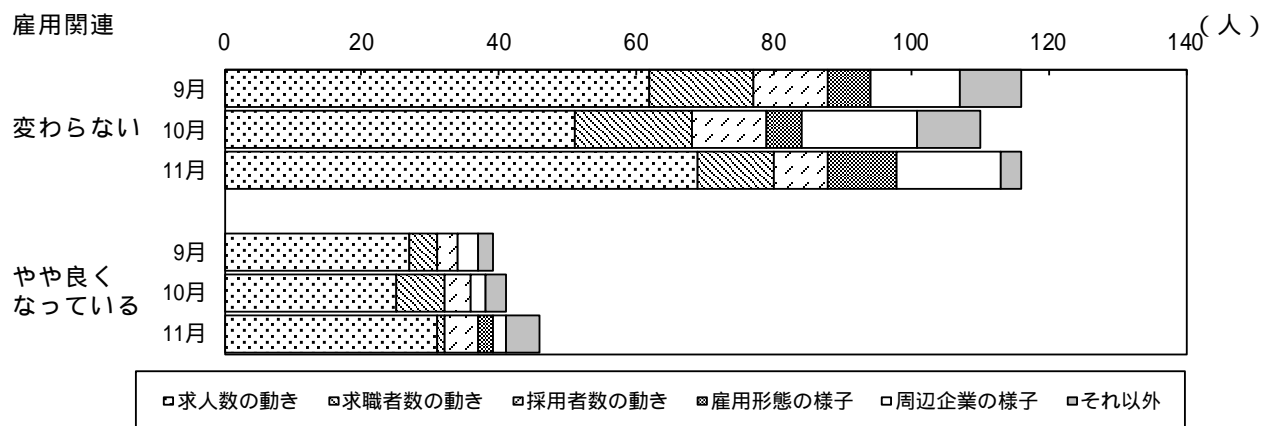
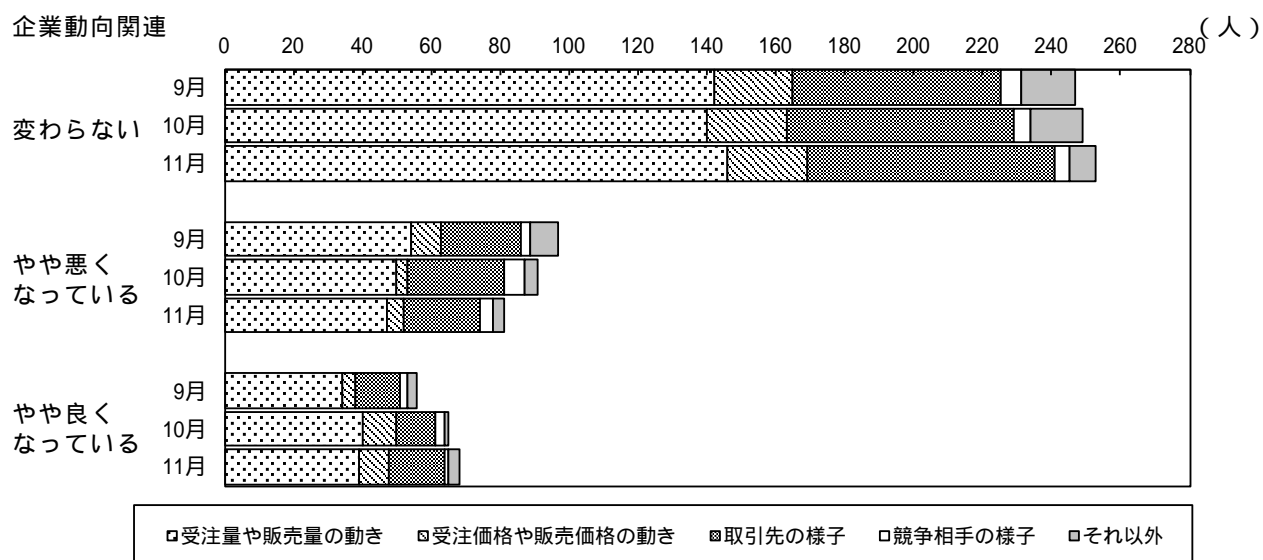
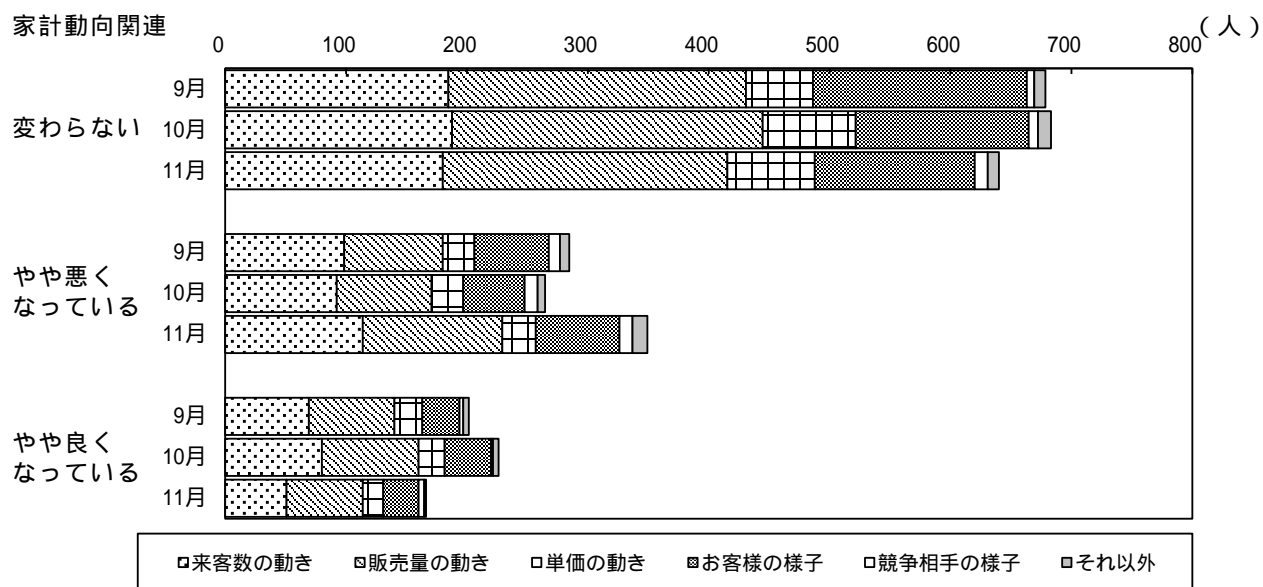
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・海外からの旅行者増加に伴い、客単価は変わらないものの、宿泊客が前年比 50%程度多くなっている(南関東=都市型ホテル)
			・インパウンドが引き続き高水準を保っている結果、国内の宿泊客も客室単価が高水準となっている。稼働率は上限にきており、これ以上の販売室数の増加は望めない(近畿=都市型ホテル)
			・例年 11 月はコートが売上高をけん引するアイテムであるが、本年は月全体を通して気温が高めに推移しており、コートが全く売れない状況で日々推移している(北陸=百貨店) ・11月の前半は暖冬で、防寒商品の動きが非常に厳しい。それに伴い客の来店も鈍く、お歳暮ギフト早期承りも連動して低迷している(九州=百貨店)
	企業 動向 関連		・取引先の中小製造業では、燃料価格と原材料コストの低下を主な要因として、利益が改善傾向にある(東海=金融業)
			・中央官庁からの公共工事発注件数、発注額共に低い水準で推移している(東北=建設業)
	雇用 関連		・高い有効求人倍率が続いているなかで、今までは苦勞しながらでも何とか採用してきた介護施設からの引き合いが多くなっている。ただし求職者の中で介護福祉を希望する者は多くなく、マッチングは進んでいない(中国=人材派遣会社)
先行き	家計 動向 関連		・来月には待望の新型車が発売される。競争力のある新商品であり販売台数増加の起爆剤となる(九州=乗用車販売店) ・例年、冬季シーズンになると、観光入込の勢いがやや鈍化する傾向にあるものの、全体的なムードから、外国人観光客の入込増加による地域経済へのプラス効果の勢いは今後も継続する(北海道=観光名所)
			・食料品をはじめとする日用品の値上げが続くなか、主婦層の買い控えが続く(中国=商店街)
			・景気を上向かせるような要因が見当たらない。今後は消費税増税の話題が増える中で、生活を防衛する意識がより一層強まるため、消費の停滞を懸念する(東海=スーパー)
	企業 動向 関連		・好材料として原油価格が下がり、燃料コストも下がって見通しが良い部分もある(北関東=輸送業)
			・世界的なテロや中国経済の停滞により、市場は不安定となり、全体的に減速に向かう(近畿=金属製品製造業)
	雇用 関連		・企業の求人意欲は増大しているが、人手不足に伴って好条件が提示されているわけではない(四国=職業安定所)

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

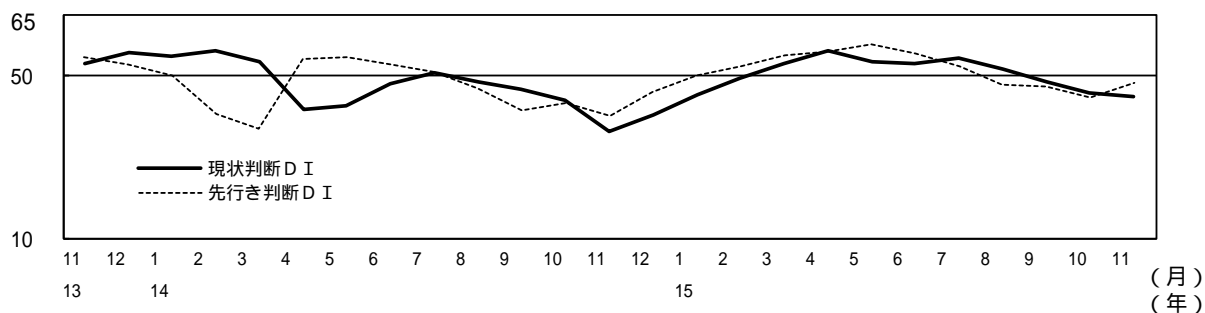


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客単価は変わらないものの、来客数が減少したままである(百貨店)
			・暖冬の影響もあるが、冬物のスーツやコートなど、例年であれば稼働が最大になるはずの商材が低調に推移しており、客の買い控えが強く感じられる月であった(衣料品専門店)
			・来客数が徐々に増加している。特に食品部門でそうした動きが目立っている(スーパー)
	企業 動向 関連		・紙及び板紙の国内出荷量が相変わらず低調であり、紙類の道外向け輸送が19か月連続で減少している。一方、農産物の道外向け輸送は好調に推移している(輸送業)
			・客先の仕事量が減少しており、一部の鉄骨加工業を除けば、消耗資材の販売額が前年から約5%減少している(その他非製造業[鋼材卸売])
雇用 関連		・長期にわたる公共事業の減少により、建設業の求人弱さがみられる(職業安定所)	
		・派遣のニーズは引き続き増えている。また、経理、営業などの求人も増えているが、物流量の増加に伴うドライバーの求人や、外国人観光客の増加に関連したホテルのベッドメイクの求人、外食産業でのフロアスタッフなどの求人も急増している(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		：外国人観光客については、ASEAN諸国からの観光目的の来客が堅調であった。また、イベントやスポーツ大会関連での宿泊需要もプラスに作用した。その一方で、国内からの個人旅行客向けの商材が低調であった(観光型ホテル) ：10月の荒天に伴う農業被害及び一部地区の漁獲不振などのマイナス要素があるため、消費者のマインドが低下している。さらに、11月後半に早くも降雪の影響による欠航が発生しており、航空需要への影響が懸念される(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連		・例年であれば冬物の需要期間であるが、客の買上単価が上がってこないなかで、販売量の伸びもみられず、今後の見通しとしては厳しい(衣料品専門店)
			・価格が少し高めでも、商材の内容が良ければ購入する傾向が出てきているため、今後についてはやや良くなる。実際に商品販売の売上は前年から3%程度増加している(美容室)
	企業 動向 関連		・今のところ、特に景気が上下するような要素が見当たらない(食料品製造業)
			・大手企業の少ない北海道では、民間建設の見積引き合いが少なく、補正予算による公共工事発注もあまり期待できないことから、今後についてはやや悪くなる(建設業)
	雇用 関連		・来年度の景気見通しをにらんでの動きになりそうだが、今のところ、個人消費の力強さも感じられないこともあり、先行きはあまり明るくない(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴 コメント		：例年、冬季シーズンになると、観光入込の勢いがやや鈍化する傾向にあるものの、全体的なムードから、外国人観光客の入込増加による地域経済へのプラス効果の勢いは今後も継続する(観光名所) ：販売単価が上昇傾向にあるなかで、買上点数の減少が続いているなど、節約志向の消費行動が継続している。これから暖房費、除雪代などの生活コストが大きく上昇する冬場を迎えるため、消費が回復するような要因は見当たらない(スーパー)

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

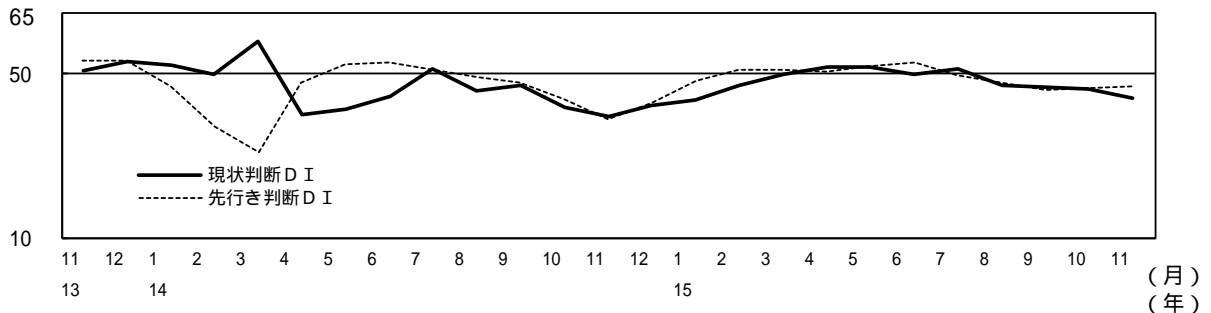


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 平年より気温が高いことから、コートなど高単価商材の動きが鈍い。また、プレミアム付商品券の第二弾の販売により底上げを期待したが、取扱加盟店が多岐にわたっており、地元商店街への波及効果は限定的となっている（百貨店）。
			・ 11月に入り、従来よりもやや暖かな気候が続いている。そのため、前半は軽衣料の動きが活発であったが、最大の単価を示す重衣料の動き、特にコート、ジャケット関連の動きが弱い状態である（商店街）。
			・ 乗船人数、予約人数共に若干の微増となっている。また、財布のひもが緩んでいるのか、客は1～2品多く購入しており、単価も少し上がってきている。この状態は1～2か月前から続いている傾向であり、景気は良くなってきているように見受けられる（観光名所）。
	企業 動向 関連		・ 中央官庁からの公共工事発注件数、発注額共に低い水準で推移している（建設業）。
			・ ここ3か月の間で、明らかに半導体製品の受注量が低下している（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・ 外部環境が緩やかに好転している。また、例年11～1月にかけては繁忙期となる（輸送用機械器具製造業）。
			・ 大学4年生やマスター2年生に対して2016年3月卒業採用をしている企業が、超大手も含めて、この11月の段階でも新しく説明会を開催するなど、採用活動を継続している（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント	・ 小売業、サービス業において人手不足感はあるものの、積極的に採用するには至っていない（新聞社 [求人広告] ）。	
		： 例年この時期は3か月前と比較して低調に推移する時期であるが、今年は販売量など顕著な落ち込み方をしていない。また、得意先の飲食店も閉店ばかりであったが、ここ最近では新規開店やリニューアルオープンをする店舗が出始めており、横ばいの状態を保つ要因となっている（その他専門店 [酒] ）。	
		： 当店も同様であるが、市場に仕入に行っても高級魚が全く売れていない。これは経済が動いていないという証拠ではないか（高級レストラン）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ ガソリン、灯油価格が下落傾向にあり、消費者にとっては朗報である。しかし、全体的な消費動向を喚起するまでには至っていない（商店街）。
			・ 加盟店の人手不足問題は以前よりも深刻であり、人員難のために皆疲弊している。明るい話題がないわけではないが、耳には届かない（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・ 医療機器関係、農林機械関係などの受注量は増加傾向にある。しかし、大型建設機械関係、一般機械加工関係などは低調で推移している。総合的に変化はなく、このままの状況が継続するとみている（金属工業協同組合）。
			・ 国内については相変わらず受注量の増加が見込めない。しかし、海外向けの販売に関しては、やや増加する見通しとなっている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連		・ 人手不足感が強い企業の求人はあるが、全体的に求人数、求職者数共に落ち着いており、今後も横ばいの状況が続くとみている（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		： テロの影響により、フランスのみならずヨーロッパ各国やアメリカ方面への波及がみられている。検討していた海外旅行を延期する客が多くなっており、全体的に販売量が減少する見込みとなっている（旅行代理店）。	
		： 原材料費や運賃の値上げを検討している取引先が増えてきており、この先価格に転嫁できるか不安である（コピーサービス業）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

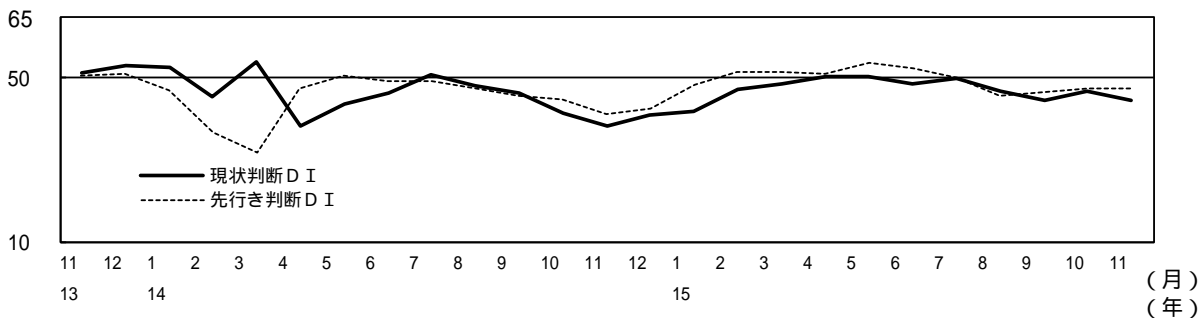


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・相変わらず必要な物のみの購入が続いている。必要に迫られての購入のため、売手の施策には乗ってこない。プレミアム付商品券の動きも鈍くなり、商品の動きは静かである（一般小売店〔家電〕）	
			・気温が高ければ、人出は多少なりとも良くなりそうなものだが、相変わらずの人出である。暖かいせいで、冬物を買って求める人が少なく、かえってマイナスである（商店街）	
			・雪見のインバウンド客が多く、来客数は前年と比べても大幅に伸びている。それに比例し、売上高も好調に推移している（観光名所）	
	企業 動向 関連		・たまに特注品が入るが大きな変化はない。低水準だが、なんとか維持している（電気機械器具製造業）	
			・問屋を回ると、年末にかけて少しずつ動きが出てきたと言うものの仕入意欲はない。本来であれば一番商品が動く時期であるが、売上は前年と比べてマイナスで引き続き厳しい。ユーザー展も集客が難しく、前年並みの売上確保が精一杯の状況である（その他製造業〔宝石・貴金属〕）	
	雇用 関連		・夏場の大きな自然災害の影響が無くなり、比較的順調に受注量が増えている（化学工業）	
			・営業をしなくても、オーダーが次々に入ってきており、比較的決定しやすい長期派遣事務などの案件が目立ってきて、引き合いの強さを感じる（人材派遣会社） ・飲食店は特に人手不足で、パート、アルバイトを募集しても応募が極端に少ない。求人全体では募集広告を掲載する企業は少なく、引き続き厳しい状況である（求人情報誌製作会社）	
	その他の特徴 コメント		・現状、3か月前と比べて、少し悪くなっている。世の中は多少忙しそうだが、実際には仕事はあまりない（人材派遣会社） ：製造業では、中国の景気減速の影響を直接受けている企業は少ないものの、今後の方向性が見えにくい状況が続いている（金融業） ×：売上、来客数共に大幅に低下している。前年に比べ最高気温の高い日が多く、防寒衣料は極端に不振である。また、お歳暮商戦のシーズンだが大きく売上を落としており、全体では3か月前と比べて、かなり悪化している（百貨店）	
	先行き	家計 動向 関連		判断の理由
				・冬のボーナスが支給され、良くなるかもしれないが、長くは続かないだろう。当地は雪国のため、今年はこのまま灯油の安値が続く、その分での消費につながれば良い（スーパー） ・忘年会、新年会の予約状況を見ると、前年同期より減少している。恒例行事を中止や先送りする企業が多く、経費削減傾向は、前年より強い（一般レストラン）
企業 動向 関連			・この2～3か月は、まあまあ良い方向であるが、これから先に良くなるという状況にはない。取引先、競争相手等でも、非常に厳しいところもあり、今後は悪くなくても良くなる（輸送用機械器具製造業）	
			・受注業務は横ばいであるものの、資材の値上げも多く、受注金額に上乘せることは困難なため、今後も厳しい状況が続くそうである（不動産業）	
雇用 関連			・今後、大規模な雇用の発生や雇用調整による離職等の情報もないため、求人数及び求職者数は、ほぼ横ばいで推移するものとみている（職業安定所）	
その他の特徴 コメント			：好材料として原油価格が下がり、燃料コストも下がって見通しが良い部分もある（輸送業） ：来年は今年のような大型連休や、近隣の大イベント等の好条件がなく、今後に大幅な伸びは期待できない（観光名所）	

(D I) 図表22 現状・先行き判断 D I の推移

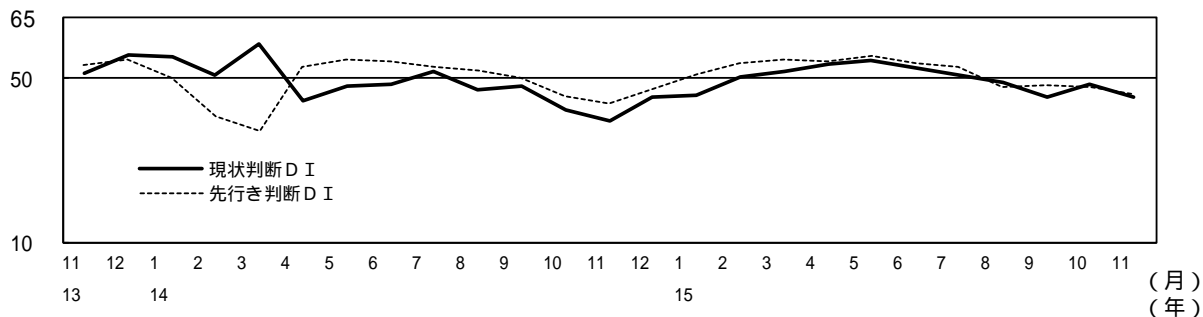


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 今月は平日の夜の動きが弱く、来客数が減っている。週末はその分来客数が若干増えており、客の入る曜日と入らない曜日とで大分差が出ている（一般レストラン）。
			・ 来客数が前年を下回り、売上も免税売上を除くと前年に届かない状況が続いている。特に、中間層マーケットが苦戦している（百貨店）。
			・ 海外からの旅行者増加に伴い、客単価は変わらないものの、宿泊客が前年比 50%程度多くなっている（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連		・ 企業業績は軽油価格の下落によるものが大きい、物量的には増えていない（輸送業）。
			・ 受注量は非常に減ってほとんどなく、一段と景気の悪化が進んでいる（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・ 今月の仕事量は少し多めである。見積件数はあまり変わらないが、難易度の高い仕事が多くなり、仕事が決まるようになってきている（金属製品製造業）。
			・ 医療、介護などの一部の職種で人手不足感はあるが、その他は以前と変わっていない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		・ 労働者派遣法の改正、マイナンバー制度といった公的イベントの影響か、派遣依頼は堅調である（人材派遣会社）。	
		：クレジットカードの取扱高が前年同月比で約 10%伸びている。銀れんカードを取扱うようになり、インパウンドの個人客が増えている（商店街）。	
		：気温が高く、防寒物のジャケット、コートなどの単価が高くて売上に寄与する商材が前年より大幅に落ちている（衣料品専門店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ テレビの買換え需要を中心に若干回復する。4Kの価格が下がり、普及段階に入ってきている（家電量販店）。
			・ フランスのテロ事件により消費マインドが落ち込み、先々の申込が取消になり、不透明感がある（旅行代理店）。
	企業 動向 関連		・ 客先の反応が全くなく、先行きが良くなるのか、悪くなるのか判断がつかない。ただし、中国向けの製品は順調に注文が入っている（化学工業）。
			・ 注文案件が激減しているのは、中国の経済が非常に悪くなっているためで、大手が影響を受け、全般的な企業の景気まで落ち込んでおり、末端の零細企業も冷え込んできている（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・ 中小企業の経営者に話を聞いたが、中国の景気後退が非常に悪い方に効いており、あまり良いという見通しは立たない、ということである（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		：リフォーム業界においては2017年の消費税増税を視野に、大型工事を検討する客が増えたと予想しており、それに伴うメーカーの施策など相まって、今後の需要の盛り上がりが見込まれる（住関連専門店）。	
		：新型車発表前の事前受注が予想どおりの水準で推移しているが、受注総数としては相変わらずやや悪い。来場者も前年を下回っており、今後も景気は変わらない（乗用車販売店）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

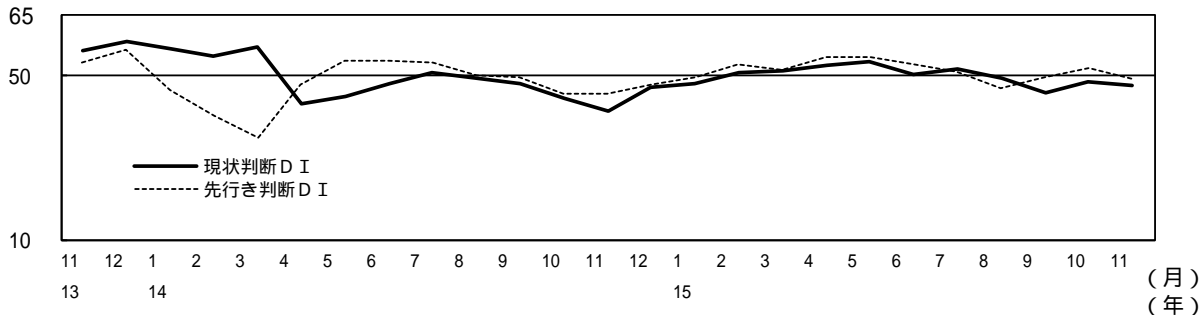


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 新型車種の受注が好調な一方で、他の車種には想定値に達していないものが多い。全体としては、良くも悪くもない(乗用車販売店)。
			・ 厚手のコート等の冬物衣料が売れる時期であるが、暖かい日が続き不調であった。気候の要因が大きい(衣料品専門店 [紳士服洋品])。
			・ 化粧品、特選ブランド等の高額品は好調に推移している。婦人服等の衣料品では不振が続いているが、全体の客単価は上がっている (百貨店)。
	企業動向 関連		・ 例年、10月～1月はスマートフォン向け設備投資が低調となるが、今年は予想ほどは低い水準を維持している (一般機械器具製造業)。
			・ 取引先の中小製造業では、燃料価格と原材料コストの低下を主な要因として、利益が改善傾向にある (金融業)。
	雇用 関連		・ 例年は最も売上が増加する時期にもかかわらず、受注量・販売量共に、前年同期に比べて5%ほど減少している (鉄鋼業)。
			・ 前月に引き続き、県内中小企業の求人動向には停滞感がある。今後の景気動向の様子見しているように見受けられる (民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			・ 大手自動車メーカーの新型車種販売と今後年度末に向けての対応により、採用者数が増加している (アウトソーシング企業)。 ：年末やクリスマス等、金を使う時期になって、客の財布のひもは緩くなっていると感じる (その他専門店 [貴金属])。 ：パリのテロ事件後、欧州方面の予約客のキャンセルが相次いでいる。また、新規の予約客が入らない状況である (旅行代理店)。
先行き	家計動向 関連		： 年未やクリスマス等、金を使う時期になって、客の財布のひもは緩くなっていると感じる (その他専門店 [貴金属])。 ： パリのテロ事件後、欧州方面の予約客のキャンセルが相次いでいる。また、新規の予約客が入らない状況である (旅行代理店)。
			・ 予約客の反応は、前年同月と比較して同程度であるが、この先の繁忙日を除く予約の動きは、まだ見通せない (高級レストラン)。
	企業動向 関連		・ 景気を上向かせるような要因が見当たらない。今後は消費税増税の話題が増える中で、生活を防衛する意識がより一層強まるため、消費の停滞を懸念する (スーパー)。
			・ 希望的な受注見込みを持っているが、まだ実際の見積等の動きには至っていない。実現がもう少し先と考えると、当面はプラス要因が見当たらない (鉄鋼業)。
	雇用 関連		・ 指標となるスクラップ相場の動きや中国景気の減速から、全体的な景気は悪くなると見込んでいる (輸送用機械器具製造業)。
その他の特徴 コメント			・ 例年よりも会社説明会や採用試験等は頻繁に開催され、企業の採用への積極性を感じる一方で、実際の内定件数は、前年同月と比べると若干出遅れている (学校 [専門学校])。 ： 製造業でも特定分野に限定されるが、民間航空機飛行試験の成功による航空機産業の活性化や、自動車メーカーでの開発の活発化等、明るい情報もあり景気の好転に期待したい (人材派遣会社)。 ： 販売台数は、足元よりは増加すると思われるが、2～3月はもともと決算セール等で販売量が増える時期であり、景気が良くなるわけではなく、大きく変わることはない (乗用車販売店)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



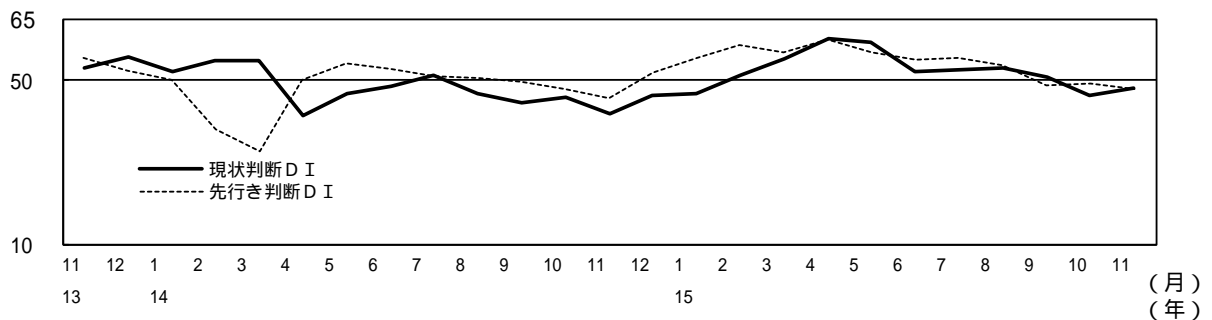
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・原料価格、人件費は下がる要因が見当たらない状況である。光熱費、特にガスは下がっており、このコストダウンで少し利益が改善している。来客数の動向に大きな動きは感じられない(一般レストラン)。	
			・プレミアム付商品券の使用が10月末までで、発売してから9~10月は予算をクリアし好調だったが、その反動で11月は大きく落ち込んでいる。観光客は増加し、行楽シーズンということもあり人は多いが、ファッション商材の動きは悪い(百貨店)。	
			・3月の北陸新幹線開業後の業績は昼営業も夜営業も好調だが、この秋の観光シーズンが最も業績を伸ばした。昼、夜ともに前年比130%を超える集客である(高級レストラン)。	
	企業 動向 関連		・サービス業は北陸新幹線効果が引き続き継続しているが、中国経済の影響で輸出の繊維機械や建設機械などの荷動きが上向いていない(輸送業)。	
			・為替の問題から輸入原材料の高騰が続き、その分を製品に転嫁する直接値上げによって製品価格が上昇し、販売量が減少しているといった現実がある(食品品製造業)。	
			・受注価格競争が大都市では緩和状態、北陸3県では競争激化という二極化が顕著になってきた(建設業)。	
	雇用 関連		・人材紹介登録や派遣登録の希望者が少ないので、受注に対応できない状態が続いている。県内の有効求人倍率が高いのは業種と地域的理由で、全体として仕事の数が増加しているとは感じられない(民間職業紹介機関)。	
			・求人数が、前年同月比16.9%増という状況である。特に製造業、運輸、卸売、小売、医療、福祉などで大きく伸びている(職業安定所)。 ・11月の求人広告売上は、前年同月比8割である(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			：7~8月にアウトレットモール、大型ショッピングセンター、会員制大型量販店がオープンした影響などがあり、当商店街は少し来場者が減少していたが、10月以降ぐらゐから徐々に来場者数が例年並みに戻ってきた。他に観光客も増加しているようである(商店街)。 ：例年11月はコートが売上高をけん引するアイテムであるが、今年は月全体を通して気温が高めに推移しており、コートが全く売れない状況で日々推移している(百貨店)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・売上の減少が続き、回復の見込みがたたない。このエリアの衣料品の売上の平均は、前年比8割台だと聞いている(衣料品専門店)。	
			・今後も原材料の値上げが予想され、それによる単価の値上がりにより、客の購買意欲が薄れるような感じが否めない(一般小売店[精肉])。	
企業 動向 関連			・観光客の入りは相変わらずではあるが、人件費が上昇し人材確保が難しくなっている(金融業)。	
			・今後の話は、法人からの問い合わせも少なくなってきたり、個人客の問い合わせも少なくなってきたりという意見が多い(不動産業)。	
雇用 関連		・期間限定の案件には求職者が飛びつかない(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント			：忙しい日々が続いて良いのだが、現場の社員はかなり疲労がたまっている。人材募集を続けているが、求人にかかからない。逆に今の給与に耐えられず、より良い報酬の会社へ転出する人が増えていると、同業者の声を聞く(一般小売店[鮮魚])。 ×：おそらく我々小売は、アルバイト時給の高騰と人手不足から、店舗運営の継続が極めて難しい状態に陥りつつある。売上というより物価の上昇、利益の根本的な底上げがない限り致命的な状態になる(コンビニ)。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



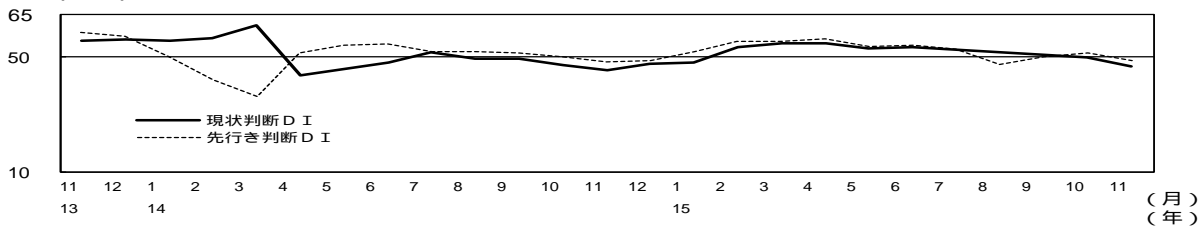
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・先月までは堅調に推移していたが、今月の異常な暖かさで季節商材の動きが極端に鈍くなり、全分野で苦戦が続いている(スーパー)
			・今月は気温が非常に高く、衣料品はもちろん、雑貨関連も苦戦している。高額品には堅調な動きもあるが、来客数に影響が出ているため、食品の動きも苦戦する結果となっている(百貨店)
			・住宅展示場の来場者数は、1年以内の建築計画者が増加傾向にある(その他住宅[展示場])
	企業 動向 関連		・新技術の研究開発が増えており、景気への影響についても非常に良い方向にある。新エネルギーに関する設備投資も前向きである(電気機械器具製造業)
			・テレビスポットCMの動きが活発になるなど、広告業界は上向いてきている(広告代理店)
	雇用 関連		・得意先の受注が伸びず、在庫が減っていないように感じる。その結果、当社への注文も減少している(繊維工業)
その他の特徴 コメント			・最低賃金は改正になって上がっているのに、給料は上がらない(アウトソーシング企業) ・求人が出ている企業のなかに、今年度中に採用したいという企業が増えてきている。また、9月以降の追加募集に対しても、内定辞退が出ている(学校[大学]) ：インバウンドが引き続き高水準を保っている結果、国内の宿泊客も客室単価が高水準となっている。稼働率は上限にきており、これ以上の販売室数の増加は望めない(都市型ホテル) ：国内旅行は昨年をやや上回ったが、海外旅行は価格の高い欧州方面がテロや難民問題などの影響で、前年比80%程度となった。全体的にはやや苦戦の流れであったが、11月13日のパリのテロ事件で、更に海外商品の動きが止まっている(旅行代理店)
先行き	家計 動向 関連		・景気が良くなってほしい気持ちはあるが、季節的に飲食の機会が増え、タクシーの利用回数が増えるとしても、早めに帰宅する人も増えるため、必要以上の乗車は見込めない(タクシー運転手)
			・暖冬がいつまで続くのかが不安である。1月末から2月の冬物最終処分を早期に切り上げ、春物の仕入れを1週間ほど早く行うことで、次の展開に移りたい(一般小売店[衣服])
	企業 動向 関連		・2017年までは受注見込みが先行しており、人手不足の状態が続くことが想定される。この先、くい関連の問題がどうなるかが不安要素であるが、全容が明らかになれば、新たな方向性が見えてくる(建設業)
			・問い合わせの件数が増加しているため、少しは上向いてくると予想している(コピーサービス業) ・世界的なテロや中国経済の停滞により、市場は不安定となり、全体的に減速に向かう(金属製品製造業)
	雇用 関連		・新聞求人への動きは安定しているが、上向きで推移しているとはいえない。中国経済の減速懸念や欧州でのテロなど、社会を不安に陥れ、経済に悪影響を与えかねない不安要素が多いため、景気が良くなるとは考えにくい(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント			：成人式や卒業式などがあり、髪型を変える人も増えてくるため、やや良くなる(美容室) ×：12月に米国の利上げが予想されており、実施されると新興国からは投資が引き上げられる可能性が高く、そのなかには中国も入っている。中国から設備投資などが引き上げられれば、景気が悪化し、日本の景気にも悪影響が出る(不動産業)

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

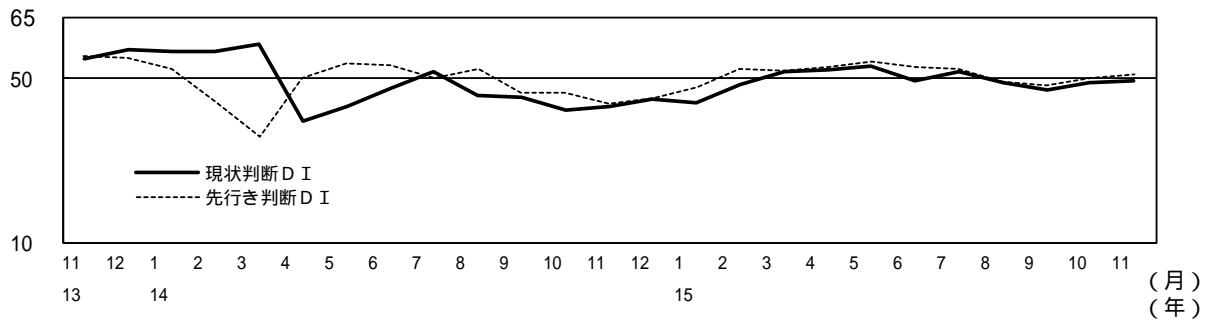


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・ 婦人服はインバウンド客の購入がなく、安ければ売れるものでもなく、必要なものしか動かず相変わらず厳しい。施策を講じても前年並みの売上高を達成することが厳しい状況である。一方、特選衣料は高額品が動き前年を越え、化粧品もインバウンド客の影響で客単価が大きく前年を越えている(百貨店)	
			・ 加工食品などが値上がりしたため、販売点数が減少して前年実績に届いていない。また野菜の販売点数は前年並みでも、価格が下落しているため売上の確保が厳しい(スーパー)	
			・ サービス利用客が前年並みに回復し、特に土日の利用客が増加している。話題性のある新型車が発表予定で、客の動きが良くなっている(乗用車販売店)	
	企業動向関連		・ 仕事量が少なく在庫も多い状況が継続しており、なかなか好転しない。鋼材市況も下げ止まらず、各社とも採算確保に苦戦している(鉄鋼業)	
			・ 工作機械業界からの受注が3か月前に比べると半減している。中国での案件が受注に至っていないことに加え、国内では補助金に関連する案件がほぼ終了となったため、一段落していることによる(金属製品製造業)	
			・ 原油安の影響からか運輸、運送関連からは好調に販売が推移している(通信業)	
	雇用関連		・ 高い有効求人倍率が続いているなかで、今までは苦労しながらでも何とか採用してきた介護施設からの引き合いが多くなっている。ただし求職者の中で介護福祉を希望する者は多くなく、マッチングは進んでいない(人材派遣会社)	
			・ 特定の資格保有者を限定したものはあるが、当初設けていた年齢制限を撤廃している。また別の企業では30代半ばであっても未経験者を可とする案件も出てきており、相変わらずの人手不足感が否めない(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴コメント			: 客は必要ないものは買わないし、買うとしても高付加価値商品というよりも、必要最低限の機能の商品に限られる。ジェネリック家電の台頭も要因のひとつであるが、海外メーカーは敬遠されがちである(家電量販店) : 新規客の来店や単価上昇につながるサービスの注文がなく、現状維持がやっとなのである(美容室)
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連			・ 食料品をはじめとする日用品の値上げが続くなか、主婦層の買い控えが続く(商店街)	
			・ 消費税率再引上げ前の駆け込みが始まるのではないかと期待感がある(住宅販売会社)	
企業動向関連			・ 現在の為替水準なら完成車メーカーの輸出は当面好調が継続し、自動車部品メーカーの受注が高水準を継続することが見込まれるため、残業や土曜出勤を含む高操業が期待できる(金融業)	
			・ 中国経済減速の影響は今後とも続くとともに、金属相場の下落が長期化している(非鉄金属製造業)	
雇用関連			・ 事業所の求人意欲には若干陰りがある模様だが、高い求人倍率は継続する見通しである(職業安定所)	
その他の特徴コメント			: 年末年始の予約も順調に入ってきていることに加え、コース単価が上昇傾向にあるため、売上も増加する(一般レストラン) : 忘年会シーズンに入るものの、今までの動きが良くないのであまり期待できない。最近ではハンドルキーパーを決めていることも多いので、それが以前にて比ベタクシー利用が減った要因となっている(タクシー運転手)	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

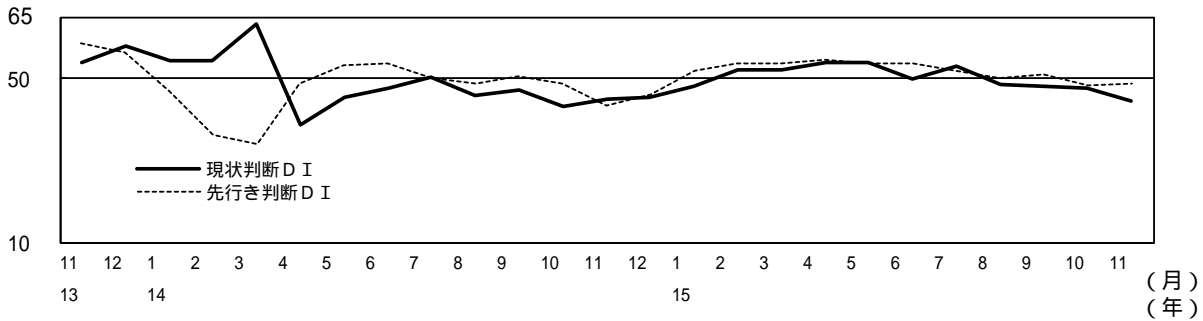


9 . 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・少しでも安い価格を消費者は求めるので、小売店は厳しい(一般小売店[酒])
			・気温の低下とともに重衣料がようやく動き出したが、11月を通してみれば、客数減少の影響が大きく出た(その他小売[ショッピングセンター])
		×	・11月に入って、新車受注が伸び、登録も前年を上回っており、景気は良くなってきている。四国の販売店の数字も伸びてきており、今後の展開に期待している(乗用車販売店) ・イベントの少ない11月ではあるが、ここ何年間では最低である。回復どころか、消費税増税後は悪化の一途をたどっている(コンビニ)
	企業 動向 関連		・販売数量は例年どおりで、多くもなく少なくもない。年末から年始にかけても恐らくこの状況が続くだろう(輸送業)
			・新商品のピロータイプのウェットティッシュは横ばいだが、化粧品のフェイスマスクは供給が追いつかない状況で、売上、景気とも良くなっている(パルプ・紙・紙加工品製造業) ・販売量は数パーセント程度の微減となっている。なお、要因となる特段のトピックは無く、商品構成等の通常の範囲内の変動と判断している(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・有効求人倍率は過去にない高ポイントが続いているが、募集条件での好転がみられない(職業安定所)
		・求人数が堅調である。また、直接の問い合わせもみられる(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			：3か月前の8月と比べると売上高はあまり変わっていない。11月後半から忘年会等のシーズンになるが、今のところ動きはない(タクシー運転手) ×：第1週までは対前年比プラスで推移していたが、2週目以降は気温の上昇により来客数・客単価ともに大幅に下落した。ジャケット・コートの動きが悪く、最終的には前年より10%以上のマイナスになっている(衣料品専門店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・プレミアム付商品券の有効期限が年末迄となっていることから、年明けは反動減が予想される。一方で消費マインドは上向いている感があり、総じて横ばいと見ている(商店街)
			・ボーナス商戦で単価・販売数の回復を願う(家電量販店)
	企業 動向 関連		・公共工事は増えると見込んでいるが、材料費、労務費の値上げもあり、景気は変わりそうにない(建設会社)
			・いたるところで人手の確保を目指しており、各企業の改革改善が進んでいる(食品品製造業)
雇用 関連		・次年度の採用計画も今年度の採用と同様に、積極的に採用人数を増やそうと考えている企業が数多くみられる。また、設備投資を考えている業種も増えてきている。ただし製造業においては、製造職の採用が確保出来なければ、設備拡大を控える企業もある(民間職業紹介機関) ・企業の求人意欲は増大しているが、人手不足に伴って好条件が提示されているわけではない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：テロ行為による世界経済への影響がみえないことから変わらないとした。影響がなければやや良くなると考えている(通信会社) ：求職者の数が少なく、専門性が高い求人が増えつつありミスマッチを懸念する(人材派遣会社)

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



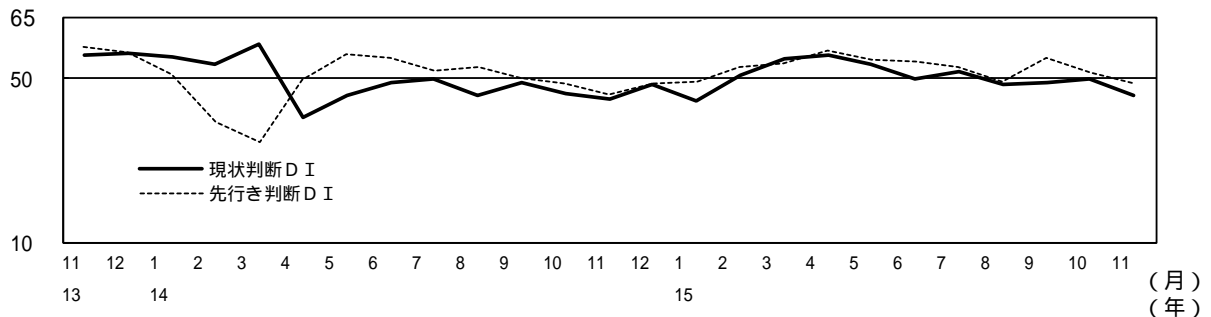
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・暖冬による冬物商品の不振が大きく影響している。原因は天候ばかりではなく、社会的な先行き不安が消費行動に大きく影を落としている(商店街)。
				・暖冬の影響で衣料品を中心に全く売れていない状況である(百貨店)。
				・大規模なセールの売上が好調に推移した。インバウンド客の買上も順調に伸びている。月間トータルでも計画値を上回るペースで進捗しており、引き続き堅調な状況にある(ドラッグストア)。
	企業 動向 関連			・建設・不動産など一部の業種は引き続き順調であるが、一般消費の伸びが鈍く飲食店等を中心に売上高の低迷が続いている(金融業)。
				・新車両投入による初期需要で生産台数が増加している(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・同業者のなかには、官公庁の受注がないので、小口工事の下請を請け負っている業者もいる。今年度はまだ官公庁の受注が1本しかないなど、今のままでは正月を越せないなどの話をよく聞く。官公庁の発注予定が少ないのが特に気がかりである(建設業)。
			・博多港へ寄港する中国などからの客船がやや減ってきたが、鉄道、バスなどの事業は好調が続いている。中国の経済状況が心配される報道があるが、当面はアジアからの観光客が急に激減するとは考えにくく、好調のまま変わらない(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		・派遣社員の求人数が増加している(人材派遣会社)。 ：夏の猛暑のため青果物の相場が高騰して、ただでさえ売れない時期に販売量が落ち、売上額が上がらなかった(一般小売店[青果])。 ：11月の前半は暖冬で、防寒商品の動きが非常に厳しい。それに伴い客の来店も鈍く、お歳暮ギフト早期承りも連動して低迷している(百貨店)。	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・所得は上がり物価は上がり、日々の購買欲をかきたてる要因は何一つない。安価なものまで慎重な消費行動が目につく(商店街)。
	企業 動向 関連			・消費増税が控えていることを考えると、消費が回復し景気が良くなるという見通しは立てづらい。また、競合店の計画出店等も順次あり競争はますます厳しくなることが予想される(スーパー)。
				・労働力不足が深刻になってくる。人手を集めるために時給を上げざるを得なくなり、結果、収益を圧迫する。人材は資本力のある大企業に集中していき、中小企業は今まで以上に人材確保に力を入れなくてはならなくなる(輸送業)。
	雇用 関連			・インバウンド消費が継続し、商業施設の売上が好調に推移している(不動産業)。
				・当地区は引き続き海外からの観光効果もあり、好調な消費が続く。来年からの消費税増税の動きが心配だが、観光ブームがいつまで続くのかがポイントになる(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント		：来月には待望の新型車が発売される。競争力のある新商品であり販売台数増加の起爆剤となる(乗用車販売店)。 ：値上げ商品が増え、消費者の購買意欲が下がり、買い控えが起きている(経営コンサルタント)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

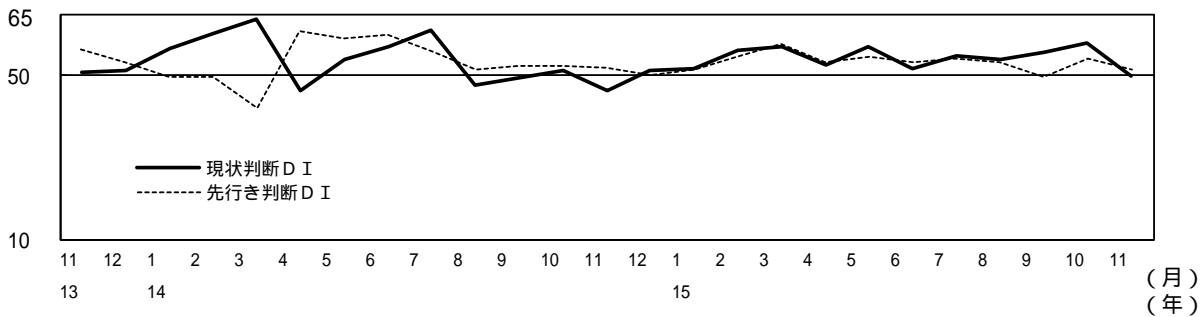


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・稼働率において、ほぼ前年同月実績と同等である。3か月前とほぼ同じ状況である(観光型ホテル)。
			・沖縄県の入域観光客数は、外国人観光客の増加で前年を上回っているものと予想されるが、レンタカーを利用するであろう国内客は、それほど増えてはならず前年を下回る結果となった(その他のサービス[レンタカー])。
			・年末年始向けの商品は通常よりも高額ではあるが、旅行者の希望に沿った内容であれば予約購入されていく(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・実際の当社生産高や販売高の推移からみて判断している。増加しておらず微減で推移している(食料品製造業)。
			・各業態の物量が安定していることと、業界を超えた人員不足による人件費高騰の問題は続いているものの、トラック輸送に必要な不可欠な燃料費が下がっていることで、収益が良くなっている(輸送業)。
	雇用 関連		・求人誌へ募集を出しても応募が少なく、登録者、すなわち求職者の減少傾向が続いている(人材派遣会社)。
			・地方の中小企業からの求人に対して反応がない。特にサービス業への応募者が減っている(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント		：買上点数は若干減少したが、1品単価は伸びたことから、売上が増加となった(スーパー)。 ：11月に入り平均気温が前年より2度ほど高く、衣料品の動きが前年割れの推移となる。辛うじて店舗合計は前年をクリアできているが、化粧品等のインバウンド実績を除くと、実勢では前年割れの厳しい月である(百貨店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	×	・ハード面、ソフト面での課題はあるが、インバウンド客を中心とした県経済の安定はまだ続くと判断する(コンビニ)。
			・年末までは好調を維持するが、年が明けると特に購買を増やす材料もないので落ち着いてしまうのではないかと(通信会社)。 ・最低賃金の値上げで、全体のスタッフのバランスを取って給与調整をすると、年間一千万近い人件費増になる。価格に転嫁することができないので、経費削減、シフト調整をきつくして節約に努めているが厳しいのが現状である。画期的な商品開発、独自の仕入ルートの開拓、従業員満足度の向上など、やらなければいけないことが多い(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・県内景気は好調なインバウンドに下支えされ順調に推移してるものの、どこまで続くのか不安感を抱いているようにも感じる。総じて県内企業の販促投資は業績と比例しているとは言い難く、見通しは不明瞭である(広告代理店)。
			・見込み客からの具体的な相談件数が、増加傾向にある(建設業)。
	雇用 関連		・労働者派遣法の改正に伴い、求職者の動きに今後、どう影響していくのかわからない状況である(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：入域観光客は増えているが、外国人観光客が増えているため、当社の商品の売上にはつながる見込がない(一般小売店[菓子])。 ：2017年4月に予定されている消費税増税を意識した建築相談が増えてきている(住宅販売会社)。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2015					
	月	6	7	8	9	10	11
合計		48.6	49.5	48.4	47.0	47.7	44.9
家計動向関連		47.0	47.5	47.0	45.1	46.9	41.9
小売関連		45.0	45.7	45.5	43.0	44.8	37.7
飲食関連		45.3	44.9	44.3	42.3	46.2	40.6
サービス関連		50.9	52.6	50.8	49.4	51.0	49.2
住宅関連		50.0	43.8	46.7	46.6	48.1	49.1
企業動向関連		49.1	51.2	47.7	47.8	46.6	47.9
製造業		47.3	49.9	46.4	46.3	44.7	46.4
非製造業		50.6	52.3	48.9	49.2	48.1	48.8
雇用関連		58.0	59.0	59.4	58.2	56.1	57.5



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

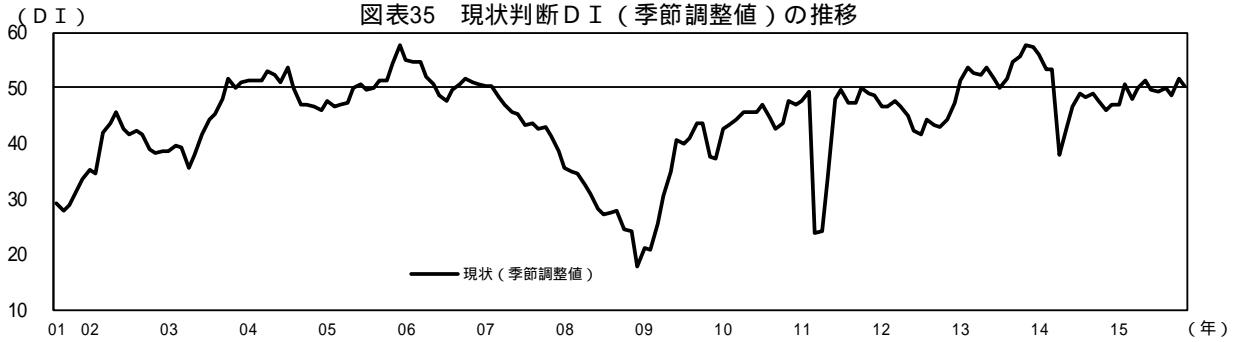
(D I)	年	2015					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		48.6	49.5	48.4	47.0	47.7	44.9
北海道		50.4	53.0	49.1	46.8	44.7	45.4
東北		47.1	48.7	44.7	44.2	45.2	42.6
関東		47.5	46.8	46.2	44.3	46.2	42.3
北関東		44.6	44.9	44.2	42.1	43.6	40.1
南関東		49.2	47.9	47.5	45.6	47.7	43.6
東海		48.9	50.6	49.2	46.6	47.6	45.8
北陸		51.0	54.3	52.3	52.9	52.6	50.3
近畿		48.8	49.7	51.5	49.5	48.9	45.7
中国		49.1	49.1	48.6	46.8	48.0	48.4
四国		46.6	47.2	46.9	44.3	46.3	42.6
九州		48.7	50.8	49.2	49.6	49.5	44.4
沖縄		56.1	57.2	57.5	62.2	63.8	55.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

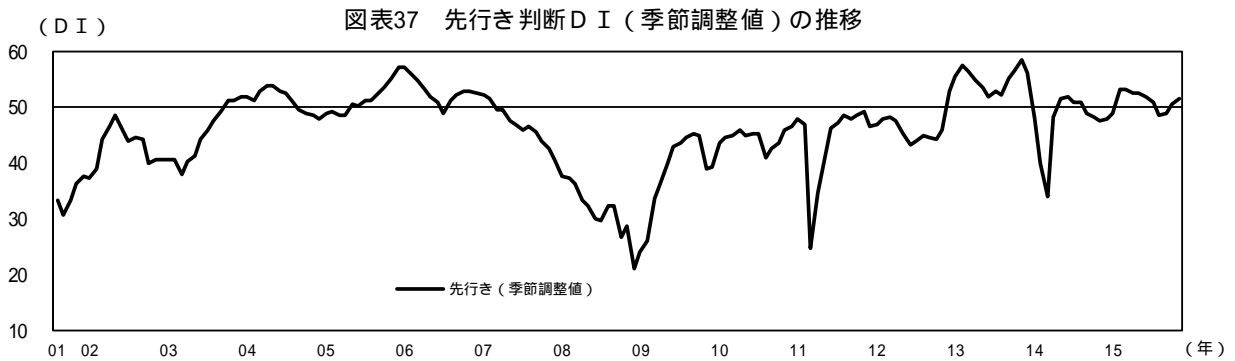
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 6	7	8	9	10	11
現状(季節調整値)		49.7	49.3	50.0	48.7	51.7	50.4



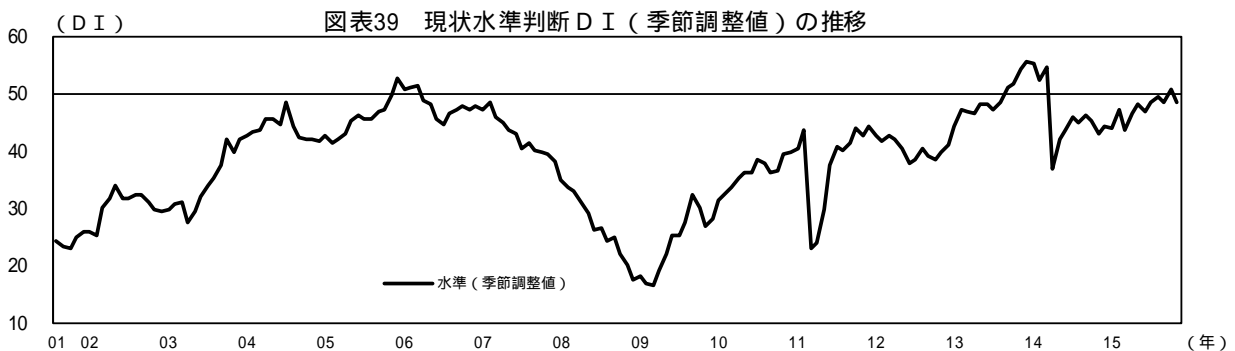
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 6	7	8	9	10	11
先行き(季節調整値)		52.0	51.1	48.5	49.1	50.6	51.7



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 6	7	8	9	10	11
水準(季節調整値)		46.9	48.4	49.3	48.4	50.6	48.5



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 12	2015 1	2	3	4	5
現状	-1.7	-1.2	-0.6	4.2	3.6	2.1
先行き	-1.4	0.9	-0.2	0.1	1.7	2.0
水準	-1.8	-2.1	-0.8	4.6	3.8	2.5

年月	2015 6	7	8	9	10	11
現状	1.3	2.3	-0.7	-1.2	-3.5	-4.3
先行き	1.5	0.8	-0.3	0.0	-1.5	-3.5
水準	1.7	1.1	-0.9	-1.4	-2.9	-3.6

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002 年 1 月 ~ 2014 年 12 月)

項目	現状判断 D I	先行き判断 D I	現状水準判断 D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2011.Mar TC2014.Apr
ARIMAモデル	(2 1 2)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)
X11パートの設定			
モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
移動平均項数	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)
ヘンダーソン 移動平均項数	13 項	13 項	9 項
特異項の管理限界	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5
その他	予測期間は 24 ケ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ケ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ケ月 MAPR が最少

2014 年 12 月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002 年 1 月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。